

平成30年3月期第2四半期 決算説明資料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III 追加質問		11
----------	--	-------	----

I 平成30年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	平成29年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	2,741	2,741	△ 0
業務粗利益	2,176	2,268	△ 92
資金利益	2,113	2,147	△ 34
役務取引等利益	25	72	△ 47
その他業務利益	37	48	△ 11
経費(除く臨時処理分)	1,753	1,841	△ 88
人件費	1,088	1,088	0
物件費	583	663	△ 80
税金	81	90	△ 9
実質業務純益	423	426	△ 3
うち国債等債券損益	37	48	△ 11
一般貸倒引当金繰入額 ①	— (34)	16	△ 16 (18)
業務純益	423	409	14
コア業務純益	385	377	8
臨時損益	79	△ 20	99
うち不良債権処理損失額 ②	—	29	△ 29
個別貸倒引当金繰入額	— (△ 45)	28	△ 28 (△ 73)
貸出債権売却損	—	1	△ 1
うち貸倒引当金戻入益 ③	→ 11	—	11
うち償却債権取立益	—	—	—
うち株式関係損益	68	19	49
経常利益	502	389	113
特別損益	△ 79	△ 43	△ 36
うち固定資産処分損益	△ 3	△ 0	△ 3
うち減損損失	76	81	△ 5
税引前中間純利益	422	345	77
法人税、住民税及び事業税	76	27	49
法人税等調整額	△ 16	5	△ 21
法人税等合計	59	33	26
中間純利益	363	312	51
与信費用 (①+②-③)	△ 11	46	△ 57

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	423	△ 3	426
職員一人当たり(千円)	1,202	112	1,090
(2) 業務純益	423	14	409
職員一人当たり(千円)	1,202	155	1,047

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。
 平成29年中間期 352人 平成28年中間期 391人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.05	1.80
(イ) 貸出金利回	1.92	0.10	1.82
(ロ) 有価証券利回	1.53	△ 0.54	2.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	△ 0.10	1.56
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.00	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.07	0.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.05	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	37	△ 11	48
売却益	47	△ 2	49
償還益	—	—	—
売却損	9	9	—
償還損	0	△ 0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	68	49	19
売却益	75	29	46
売却損	7	△ 20	27
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末	28年9月末	
	評価損益			評価益			評価損
		29年3月末比	28年9月末比				
満期保有目的	4	△ 2	△ 4	4	—	6	8
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	△ 2	△ 4	4	—	6	8
その他有価証券	2,857	△ 506	249	3,294	436	3,363	2,608
株式	1,399	△ 286	655	1,508	109	1,685	744
債券	988	△ 100	△ 387	1,005	16	1,088	1,375
その他	469	△ 119	△ 18	780	310	588	487
合計	2,862	△ 507	246	3,298	436	3,369	2,616
株式	1,399	△ 286	655	1,508	109	1,685	744
債券	988	△ 100	△ 387	1,005	16	1,088	1,375
その他	474	△ 121	△ 22	785	310	595	496

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	12,868	347	647	12,521
普通株式に係る株主資本の額	11,492	331	446	11,161
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,079	34	265	1,045
適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	296	△ 17	△ 64	313
コア資本に係る調整項目 ②	493	128	255	365
自己資本 ①-②	12,374	219	392	12,155
リスク・アセット等 ③	155,012	6,746	9,513	148,266
信用リスク・アセットの額	146,746	6,872	9,709	139,874
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,266	△ 126	△ 196	8,392
自己資本比率 (①-②)÷③	7.98	△ 0.21	△ 0.25	8.19

6. ROE【単体】

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業務純益ベース	5.95	△ 0.02	5.97
中間純利益ベース	5.10	0.55	4.55

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	44	△ 11	△ 842	55	886
	延滞債権額	5,672	△ 236	△ 632	5,908	6,304
	3ヵ月以上延滞債権	104	37	91	67	13
	貸出条件緩和債権	422	30	17	392	405
	合計	6,244	△ 179	△ 1,366	6,423	7,610

貸出金残高(末残)	182,484	1,682	1,100	180,802	181,384
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.46	0.03	0.48
	延滞債権額	3.10	△ 0.16	△ 0.37	3.26	3.47
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.05	0.03	0.00
	貸出条件緩和債権	0.23	0.02	0.01	0.21	0.22
	合計	3.42	△ 0.13	△ 0.77	3.55	4.19

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
貸倒引当金合計		3,252	△ 12	△ 572	3,264	3,824
	一般貸倒引当金	1,079	34	265	1,045	814
	個別貸倒引当金	2,172	△ 46	△ 837	2,218	3,009
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却・実施せず	52.09	1.28	1.85	50.81

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,467	△ 572	△ 966	2,039
危険債権	4,397	350	△ 370	4,047
要管理債権	526	67	107	459
合計 (A)	6,391	△ 155	△ 1,229	6,546
正常債権	177,042	1,996	2,553	175,046
総計 (B)	183,434	1,841	1,324	181,593
不良債権比率 (A) / (B)	3.48	△ 0.12	△ 0.70	3.60

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	5,732	△ 140	△ 1,161	6,893
貸倒引当金	2,229	△ 31	△ 814	3,043
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	3,503	△ 108	△ 347	3,850

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	89.68	△ 0.02	△ 0.78	89.70	90.46
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	182,484	1,682	1,100	180,802
製造業	6,411	△ 414	△ 1,812	6,825
農業, 林業	389	95	114	294
漁業	9	△ 1	△ 3	10
鉱業,採石業,砂利採取業	44	1	△ 20	43
建設業	7,693	323	164	7,370
電気・ガス・熱供給・水道業	9,465	1,207	1,880	8,258
情報通信業	620	16	501	604
運輸業, 郵便業	2,337	△ 198	△ 118	2,535
卸売業, 小売業	9,151	515	303	8,636
金融業, 保険業	2,963	175	△ 180	2,788
不動産業,物品賃貸業	48,927	1,766	4,383	47,161
各種サービス業	24,131	466	585	23,665
地方公共団体	24,088	△ 951	△ 2,164	25,039
その他	46,250	△ 1,316	△ 2,533	47,566

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,244	△ 179	△ 1,366	6,423
製造業	752	△ 107	△ 410	859
農業・林業	19	△ 2	△ 2	21
漁業	—	—	△ 0	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—
建設業	343	45	1	298
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	48	△ 21	△ 397	69
卸売業, 小売業	824	△ 57	75	881
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	504	△ 17	△ 32	521
各種サービス業	3,358	△ 48	△ 667	3,406
地方公共団体	—	—	—	—
その他	392	27	66	365

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	46,016	△ 1,041	47,057	47,946
うち住宅ローン残高	34,681	△ 1,766	36,447	37,950
うちその他ローン残高	11,335	725	10,610	9,996

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高	152,141	2,864	149,277	147,216
中小企業等貸出金比率	83.37	0.81	82.56	81.16

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	9,675	0	9,675	10,437

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預 金 (末残)	232,625	8,486	7,195	224,139
(平残)	233,793	7,271	7,340	226,522
貸 出 金 (末残)	182,484	1,682	1,100	180,802
(平残)	182,540	104	9	182,436

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
残	個 人	164,369	995	1,952	163,374
	流動性預金	67,154	636	821	66,518
	定期性預金	97,215	359	1,132	96,856
	法 人	47,741	△ 670	401	48,411
	流動性預金	26,982	△ 531	△ 177	27,513
	定期性預金	20,758	△ 140	577	20,898
高	公 金	20,514	8,161	4,841	12,353
	流動性預金	884	78	△ 50	806
	定期性預金	19,629	8,083	4,891	11,546
	合 計	232,625	8,486	7,195	224,139
	流動性預金	95,022	184	595	94,838
	定期性預金	137,603	8,302	6,600	129,301

平	個 人	164,959	1,231	1,105	163,728
	流動性預金	67,605	752	735	66,853
	定期性預金	97,354	480	370	96,874
	法 人	49,021	1,914	2,119	47,107
	流動性預金	27,720	762	604	26,958
	定期性預金	21,301	1,153	1,516	20,148
残	公 金	19,812	4,126	4,116	15,686
	流動性預金	972	45	19	927
	定期性預金	18,840	4,082	4,097	14,758
	合 計	233,793	7,271	7,340	226,522
	流動性預金	96,297	1,558	1,358	94,739
	定期性預金	137,496	5,714	5,983	131,782

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国債	186	△ 65	△ 161	347
うち個人	149	△ 55	△ 151	300
投資信託	16,272	35	△ 135	16,407
うち個人	16,180	38	△ 93	16,273
個人年金保険等	19,203	△ 372	△ 1,425	20,628
合計	35,662	△ 402	△ 1,720	37,382
うち個人	35,533	△ 389	△ 1,668	37,201

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	29年3月末	29年9月末
役員数	8	8
従業員数	376	364

②拠点数【単体】

(単位:店)

	29年3月末	29年9月末
国内本支店(含む出張所)	28	27
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

29年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期実績	30年3月期予想
経常収益	2,741	5,050
経常利益	502	290
当期(中間)純利益	363	190

Ⅲ 追加質問

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
29年3月期	148,266	12,155	8.19
29年9月期	155,012	12,374	7.98

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
29年3月期	791	755	543
29年9月期	423	385	423

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
29年3月期	247	48	—	296
29年9月期	34	△ 45	—	△ 11

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
28年9月末	2,433	4,767	7,201	40,789	47,990
29年3月末	2,039	4,047	6,086	41,773	47,860
29年9月末	1,467	4,397	5,864	42,244	48,109

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
28年9月末	419	7,620
29年3月末	459	6,546
29年9月末	526	6,391

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
28年9月末	2,433	4,767	7,201
29年9月末	1,467	4,397	5,864
28/09→29/09 新規増加	940	1,345	2,285
28/09→29/09 オフバランス化	△ 1,906	△ 1,714	△ 3,621
28/09→29/09 増減	△ 966	△ 369	△ 1,336

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
29年3月末	2,039	4,047	6,086
29/03→29/09 新規増加	376	1,027	1,403
29/03→29/09 オフバランス化	△ 948	△ 676	△ 1,625
29/03→29/09 増減	△ 572	350	△ 221

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
29年3月期実績	—	—	—	832	—
29年9月期実績	—	—	—	—	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
29年3月期実績	—	1,681	1,102	579	2,514
29年9月期実績	—	1,625	501	1,124	1,625

(4) 29年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		29年9月末		29年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	784 百万円	100 %	1,232 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	1,369 百万円	65.00 %	967 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	14.33 %	95 百万円	13.35 %	77 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.90 %	761 百万円	0.90 %	753 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	119 百万円	0.10 %	118 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
29年3月期	— 先	—	— %
29年9月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年9月末	5,985	6,729
29年3月末	6,196	7,882
29年9月末	7,971	9,371

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
29年3月期	95	—	196
29年9月期	68	—	76

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
29年3月末	149,277	—
29年9月末	152,141	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	29年3月末	8,636	0	18	850	11
	29年9月末	9,151	0	18	794	11
建設	29年3月末	7,340	—	8	290	—
	29年9月末	7,693	—	7	335	—
不動産	29年3月末	46,117	—	60	460	—
	29年9月末	47,974	—	57	447	—
その他金融	29年3月末	1,693	—	—	—	—
	29年9月末	1,870	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	29年3月末	10,418	19	803	148
	29年9月末	10,935	19	755	140
建設	29年3月末	9,582	8	202	87
	29年9月末	10,215	7	286	48
不動産	29年3月末	45,734	60	451	11
	29年9月末	47,666	57	369	79
その他金融	29年3月末	1,694	—	—	—
	29年9月末	1,871	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
29年9月期末の剰余金残高	—
29年9月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))